

第4章 東アジア FTA 構想のマクロ経済効果分析

はじめに

わが国とアジア近隣諸国との FTA 交渉が進展する中で、いわゆる FTA 交渉が成立した場合の経済的效果についての分析も数多く行なわれている。日中 FTA の経済効果についても例外ではない。しかしながらこれらの分析結果は必ずしもわれわれの予想を満足させるものとはいえないのが現状である。その理由はいくつか考えられるが、一般的な問題としては今日の FTA は単に古典的な関税同盟、あるいは自由貿易地域の結成を目指すものではなく、例えば、サービス産業、技術協力、あるいは直接投資といった従来の国際商品貿易のみを対象としたものよりは幅の広い、また次元の異なる領域をも包含したものであることに起因する。このため従来の商品貿易のみを対象とした比較静学的な分析では効果を十分に把握できず、経済、産業、貿易等を包含した総合的、動学的な分析が求められることになる。しかしながら、上述の次元の異なる領域を包含して、一般的にこの動学的効果を計測する方法をわれわれは持たない。

さらに事態を複雑にしているのは、東アジア全体、すなわち ASEAN+3 を視野に入れるとき、現在進行中の各国間の FTA 交渉について、どの国とどの国が他国に先駆けて FTA 実施に踏み切るかによって、その後の全体の状況は大きく異なるものになってこよう。すなわちある種のゲーム論的状況が生じているのである。

以上から本稿では問題に対する第一次的接近として FTA にともなって生じる国際商品貿易の変化が各国のマクロ経済に与える効果に焦点をあてて、これを計量的に測定し、あわせてシミュレーション分析を行うことによってさまざまな alternatives が経済に与える影響を明らかにすることを目的とした。

第 1 節 先行研究と本研究の意義

- ・ 東アジア FTA、あるいはその他の FTA に関する数量的評価のほとんどは CGE モデルによるものである。
- ・ CGE モデルによる FTA 形成の全般的評価については、これまでの多くの研究成果を踏まえて Harrison et al[2000]は以下のように要約している。
 - (1) PTA から除外された国はほとんど常に損失をこうむる。
 - (2) PTA 形成によるネットの利益の鍵となる決定因は「市場へのアクセス」である。
 - (3) PTA 形成によって域外の関税は低くなる可能性がある。
 - (4) 南の国々にとって、南北間の条約はかれらの本国市場での有益な競争強化につながる。また途上国における先進国の供給価格の上昇はわずかなものである。
 - (5) 多国間貿易自由化は地域協定のネットワークのそれよりもはるかに大きな利益を世界にもたらす。
 - (6) 地域主義に参加することは（高関税保護国でない国にとっては）一方的な貿易自由化よりもはるかに大きな利益をもたらす。
 - (7) 租税（置換）条項は望ましい地域取決めの集合を減じる。
 - (8) 貿易税はしばしば税収の非効率な源泉である。
 - (9) 貿易自由化は途上国にあって貧しい人々に有益であることが期待される。しかしその結果は家計部門にあっては逆になる可能性がある。なので、セイフティネットの措置が重要である。
 - (10) 地域主義に関してダイナミックな効果が以上の結論を反転させるとは考えられない。

- ・ 現実には CGE モデルによる東アジア FTA の数量的評価のほとんどは事実上 GTAP モデルに依拠している。
- ・ GTAP モデルによる東アジア FTA の数量的評価の具体的例示としては Ma and Wang[2002]および堤[2002]を掲げることができる。
- ・ しかし CGE モデルによる東アジア FTA の数量的評価についてはモデルの性格上、いくつかの制約が課せられており、現実が生じるであろう結果を見通すためにはこれを補完する別のアプローチが必要であると考えられる。CGE モデルの主要な制約とは、
 - (1) CGE モデルの無時間性（調整時間、経路、コストの無視）
 - (2) シミュレーションにおける比較静的な結果（各国間のダイナミックな相互依存性の無視）
 - (3) 政治経済的側面の欠如
 - (4) GTAP モデルの特性（パラメータ、データベース）への依存が掲げられる。
- ・ また従来の数量的評価においては FTA 形成による域内の効果の評価に重点がおかれ、域外を含んだ評価の提示が少なく、このため世界全体でどのような帰結をもたらすかが必ずしも明らかでないことが多い。
- ・ ここでは上述（1）（2）の具体的様態を明らかにするため、マクロモデルによる数量的評価を試みる。
- ・ ただしこの評価方法に欠点がないわけではない。すなわち、経済の高度に集計的な扱い等、通常述べられるマクロモデル批判がここでの場合にも該当する。
- ・ また商品貿易以外の分野、すなわち(a). FDI、(b). サービス貿易、(c). 生産要素の移動、等の問題はいずれも明示的に考慮されていず、今後の残された課題である。

第2節 分析ツール（世界経済マクロモデル）

1. JETRO - WEIS 世界経済モデル

本研究の分析ツールとしては旧日本貿易振興会と世界経済情報サービスが共同で開発した JETRO - WEIS 世界経済モデルと演算システムを用い、これに本研究に必要な修正、拡張を行いシミュレーション用のファイルを設定した。この JETRO - WEIS 世界経済モデルは 42 カ国・地域からなり、このうちここでの分析の直接の対象国である日本、米国を含む G7、アジア NIEs 4、ASEAN4、中国等についてはそれぞれ修正ケインジアン型の方程式 100 本前後の中規模の連立方程式体系からなる完結したマクロ計量モデルで構成されている。各国マクロモデルは国際貿易（商品貿易）によってリンクされ、収斂計算によって各国経済のマクロ変数と国際貿易の動きが整合的な解をもつよう設計されている。また本モデルの貿易セクターは通常この種の多数力国モデルで用いられる世界貿易マトリクスによる解法を用いず、主要国についてはすべて相互に bilateral の輸出入関数を用意しているため、貿易関連のシミュレーションを行なう際具体的な負荷ができるようになっている。世界経済モデル全体では約 1,500 本の構造方程式と 7,000 本の定義式、計 8,500 本の式体系から構成されている。

2. 日本の産業連関表（日本のマクロモデルへの産業連関表の接続）

FTA の形成にともなう日本の産業への効果を測定するために日本のマクロモデルに産業連関表（2000 年 32 部門表）を接続した。

第 3 節 Baseline 演算結果（FTA なし）の概要

1. 前提条件

- ・ 計測期間を 2004 年から 2010 年までとする。

Baseline 演算のための主要な前提条件（外生変数等）は以下の通り。

- （１） 人口は国連人口予測の中央値。
- （２） 原油価格、一次産品価格は IMF、IFS 指数（の 1990 = 100 への変換値）に準拠、2006 年までは IMF 予測値、以降は漸減ないしほぼ一定と仮定。
- （３） 世界金利（の代理変数としての euro rate）は米国金利に連動し、2004 年の 1.3% からやや上昇して 2010 年 3.4%
- （４） 各国（変動相場制通貨の）為替レートは 2006 年まで相対購買力平価で決定。対ドル円レートは 2004 年の 109 円から 2010 年には 100 円へ円高方向。Euro はほぼ一定の動きを示す。
- （５） その他、各国の経済システム、経済政策に大幅な変更は生じないものと仮定する（したがって、中国、香港の為替相場制度については現状のシステムに変更がないと仮定していることに注意）。

2 . 演算結果（2010 年に至る世界経済）

- （1） 世界経済は予測（演算）期間中、実質経済成長率を年平均 2.9% の拡大テンポで成長する。先進国全体は同 2.2%（米国は 2.1%、日本は 1.8%）、開発途上国は全体として同 4.9% の拡大テンポを示す（中国は 6.6%、アジア NIEs4 は 4.7%、ASEAN4 は 5.8%）。
- （2） 世界インフレは同期間中やや上昇するものの安定的に推移し、消費者物価指数で測ると世界は年平均 2.8% のテンポで上昇。先進国全体では同 1.6% で上昇する。この結果、先進国ドル建て輸出価格指数は年率マイナス 0.7% で、また世界のドル建て輸出価格指数は予測期間中マイナス 0.8% で漸減する。
- （3） 世界貿易は予測期間中年平均名目値で 3.1%、実質値で 3.9% のテンポで拡大する。

第4節 Simulation 演算結果（FTA あり）

1．前提条件(シナリオ)

各国の商品貿易に関する（関税）障壁は以下の通りとし、FTA 形成によって加盟国域内ではこれがシミュレーション初年時（2004 年）ゼロとなるものとし、域外では変化しないものと前提する。

シミュレーションはモデルの論理としては関係国経済に対する once for all の価格ショックとして捉えることができる。

中国 - 香港間の関係については、周知の通り 2004 年 1 月 CEPA（経済緊密化協定）が発効し、2006 年 1 月には中国側のすべての関税が撤廃される予定である。したがって現在はその過渡期にあるが、現状での実効関税率がどの程度であるか不明であるので、ここでは中国 - 香港間の関係は FTA 形成により変化しないものと仮定した。

関税障壁（加重平均値）		
国 名	年（実績）	関税率
日本	2002	2.2
中国	2001	12.8
韓国	2002	5.7
台湾	2002	3.3
香港	-	0.0
シンガポール	-	0.0
インドネシア	2001	3.9
マレーシア	2001	4.6

フィリピン	2002	2.8
タイ	2001	8.7
(米国)	2002	2.6

(出所) World Development Indicators 2004, World Bank

2. Case 1 日中 FTA 形成

- ・ 日中 FTA 形成の結果、日中間に新たに追加的な貿易が生じる（いわゆる貿易創出効果）が、これは両国の所得、価格体系に影響を与え、さらにこの両国経済における変化は国際貿易を通じて日中以外の第三国の経済にも影響を与える。この第三国経済への影響は、通常 FTA 形成にともなういわゆる貿易転換効果として知られているが、その他にも日中両国のマクロ経済の変化に対する国際貿易を通じた反応があり、さらには第三国間のマクロ経済の変化に対する影響も生じる。世界経済マクロモデルによる演算はこれらすべての影響、被影響を収斂計算によって得たものであり、その数量的表現であると見ることができる。
- ・ これをシミュレーション初年時（2004 年）でみると、日本は中国に対して追加的な 16.7 億ドル（実質値、1990 年固定価格表示、以下同）の輸出増、中国は日本に対して 2.3 億ドルの追加的な輸出増が生じる。日本はさらに中国以外にも追加的な輸出増が生じて対世界では 17.8 億ドルの輸出増、0.4 億ドルの輸入減となり、ネット 18.2 億ドルの輸出純増となる。一方中国は日本以外にも追加的な輸出増が生じて対世界では 2.5 億ドルの輸出増、15.9 億ドルの輸入増となり、ネット 13.2 億ドルの輸入純増となる。
- ・ 日中両国以外の東アジア諸国（アジア NIEs 4 + ASEAN4）の貿易をみると、日中 FTA 形成によって、すべての国が対中輸出を減じる。対日輸出についてはフィリピン、インドネシアは減となるがその他の国はわずか

ながら増となる。しかし対世界輸出でみると、例外なく輸出減となって、貿易喪失効果が表れる。

- ・ 第三国の効果の例として米国をとると、米国は日中を含めて東アジアのすべての国に対して輸出を減じよう。ここには中国市場における米国から日本への転換効果が含まれる。一方、米国は日中を除くすべての国からの輸入も減じるが、ネットでは 3.0 億ドルの輸出純減となる。
- ・ この結果、世界全体では 13.8 億ドルの追加的な貿易純増となろう。教科書的な部分均衡的静学的効果と区別する意味で、ここでの数値をダイナミックな貿易創出効果、貿易喪失効果と呼ぶとすれば、前者は 20.6 億ドル、後者は 6.8 億ドルとなる。

表 1 貿易マトリクス

国別輸出・輸入・貿易収支 2006年 単位	単位/100万US\$													
	日本	中国	ASEAN	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	その他	EU-15	EU-12	EU-8	EU-27	世界
日本		1.0	1.8	1.1	0.8	0.4	1.1	1.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	1.88
中国	-0.05		-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.05
ASEAN	0.6	-0.1		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
韓国	1.0	-0.1	-0.1		-0.1	1.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
台湾	0.2	-0.1	-0.1	0.1		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
香港	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
シンガポール	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
ASEAN4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
EU-15	1.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
EU-12	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
EU-8	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
EU-27	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
世界	0.21	0.1	1.7	0.1	0.1	1.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
世界	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
その他諸国	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1

- ・ FTA 形成の効果をシミュレーション 7 年目（2010 年）についてみると、日本については対中輸出（2010 年時点の baseline からの累積的な乖離率は 3.93%、以下同）対世界輸出（0.32%）ともに増加を示すが、輸入の増加の方が大きく、対中輸入（3.36%）対世界輸入（0.55%）とも大幅に増加する。このため対中、対世界とも依然として輸出超の結果となるが、その乖離幅は大きく縮小してほとんど純増は消失する（3.7 億ドル）。一方、中国については対日輸出増（3.36%）対日輸入増（3.93%）を示して依然輸入超（9.2 億ドル）をしめすが対世界貿易では、対世界輸出（0.99%）対世界輸入（0.68%）とともに増加し、ほぼバランス、わず

かながら輸出純超（4.3 億ドル）となるのである。

- ・ 世界貿易全体に与える影響は追加的貿易量の増加は 75.8 億ドル(0.08%) となろう。

表 2 貿易マトリクス

輸送率 = (C1+BASE) / BASE 2010年 実質														
単位:100万USドル														
日本	米国	ASEAN4	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	世界平均諸国	輸出入差
日本	-0.44	-0.04	0.12	-0.08	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
米国	0.21	-0.05	-0.01	0.11	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
ASEAN4	0.11	-0.02	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
韓国	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
台湾	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
香港	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
シンガポール	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
ASEAN4	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
タイ	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
マレーシア	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
フィリピン	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
インドネシア	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
中国	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
世界	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
その他諸国	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01

表 3 貿易マトリクス

輸送率 = (C1+BASE) / BASE 2010年 実質														
単位:100万USドル														
日本	米国	ASEAN4	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	世界平均諸国	輸出入差
日本	-0.20	-0.08	0.24	-0.10	-0.19	-0.36	-0.30	-0.19	-0.25	-0.42	-0.48	3.93	0.32	0.08
米国	-0.81	-0.23	0.23	-0.90	-0.27	-0.12	-0.25	-0.19	-0.06	-0.42	-0.58	0.04	-0.05	0.04
ASEAN4	0.41	-0.09	-0.06	0.12	0.03	-0.16	-0.07	-0.10	-0.04	0.06	-0.31	-0.55	0.03	0.01
韓国	0.34	-0.15	0.09	-0.04	0.18	0.08	0.02	-0.11	0.12	-0.03	0.04	0.08	0.05	0.06
台湾	0.28	-0.10	-0.35	0.20	-0.56	-0.29	-0.45	-0.27	-0.19	-0.67	-1.58	0.00	-0.13	0.00
香港	0.54	-0.11	0.08	0.42	0.02	-0.12	-0.02	0.12	0.13	-0.28	0.09	0.00	0.03	0.05
シンガポール	0.53	0.06	-0.08	-0.11	0.17	-0.19	-0.08	0.10	0.07	-0.43	-1.24	-0.11	0.01	0.02
ASEAN4	-0.30	-0.20	-0.23	-0.10	-0.03	-0.27	-0.32	-0.58	-0.45	-0.54	-0.58	-0.94	-0.03	-0.18
タイ	0.17	-0.10	-0.11	-0.07	0.12	-0.17	-0.16	-0.66	-0.23	-0.50	-1.77	-0.04	-0.08	0.01
マレーシア	0.49	0.04	-0.08	-0.02	-0.28	-0.33	0.01	-0.21	-0.16	-0.34	-0.20	0.00	0.02	0.03
フィリピン	-1.27	-0.38	-0.45	-0.63	0.07	-0.56	-0.80	-0.85	-0.93	-0.79	-0.81	-0.22	-0.53	-0.13
インドネシア	-0.76	-0.88	-0.57	-0.04	0.07	-0.07	-1.28	-1.04	-1.23	-0.93	-1.04	0.05	-0.45	-0.04
中国	3.96	0.46	0.60	0.81	0.00	0.58	0.12	0.21	0.13	0.36	-0.03	0.25	0.99	0.51
世界	0.55	0.02	0.00	0.24	-0.15	0.00	-0.13	-0.18	-0.13	-0.05	-0.36	-0.41	0.68	0.08
その他諸国	0.27	0.07	0.09	0.18	0.03	0.07	0.06	-0.09	-0.04	0.02	-0.25	-0.21	0.11	0.04

- ・ この期間（2004～2010 年）の各国経済に与える影響を見ると、年平均実質経済成長率で見た効果は日中 FTA 形成によって日本が 0.05% p、中国が 0.03% p それぞれ拡大テンポを加速させる。またアジア NIE s 各国に与える影響が比較的大きく（全体で 0.02% p）とくにシンガポール（0.05% p）韓国、香港（それぞれ 0.04% p）の成長に寄与する。一方、ASEAN 諸国はまだら模様となり、インドネシア、フィリピンはマイナス

の影響を蒙る（ - 0.04% p ）。これは日中両国市場における競争条件が不利化するためである。

- ・ 同様のことを各国の GDP について 2010 年時点の baseline からの乖離率でみると、日中 FTA 形成によって日本は 0.38%、中国は 0.06%それぞれ拡大する。またアジア NIEs では全体で 0.19%、シンガポール 0.28%、韓国 0.23%、香港 0.23%、GDP が拡大する。またインドネシア、フィリピンはそれぞれ 0.27%縮小する。この結果、世界全体の GDP は 0.07%拡大しよう。

表 4 実質国内総生産の年平均成長率

(1990 年価格、1990 年為替レート)

	乖離幅 = (C1 - BASE)		
	単位 : %		
	2004	2010	2010/04
世界	0.00	0.01	0.01
先進国	0.01	0.01	0.01
G7	0.02	0.01	0.01
米国	-0.01	0.01	0.00
日本	0.10	0.03	0.05
EU	0.00	0.00	0.00
その他先進国	0.00	0.01	0.00
途上国	-0.03	0.02	0.01
アジア	-0.05	0.03	0.02
アジア NIEs4	-0.01	0.06	0.03
韓国	-0.01	0.08	0.04
台湾	0.00	0.02	0.02
香港	-0.01	0.08	0.04
シンガポール	0.00	0.06	0.05
ASEAN4	-0.02	-0.02	-0.02
インドネシア	-0.05	-0.05	-0.04
マレーシア	0.00	0.02	0.01
フィリピン	-0.02	-0.05	-0.04
タイ	-0.01	0.01	0.00
中国	-0.14	0.04	0.03
その他アジア	0.00	0.01	0.01
中東	0.00	0.01	0.01
アフリカ	0.00	0.00	0.00
ラテンアメリカ	0.00	0.02	0.01
ヨーロッパ	0.00	0.00	0.00

表 5 実質国内総生産

(1990 年価格、1990 年為替レート)

	乖離率 = (C1 - BASE) / BASE	
	単位 : %	
	2004	2010
世界	0.00	0.07
先進国	0.01	0.07
G7	0.01	0.08
米国	-0.01	0.02
日本	0.10	0.38
EU	0.00	0.01
その他先進国	0.00	0.02
途上国	-0.02	0.06
アジア	-0.05	0.07
アジア NIEs4	-0.01	0.19
韓国	-0.01	0.23
台湾	0.00	0.09
香港	-0.01	0.23
シンガポール	0.00	0.28
ASEAN4	-0.02	-0.12
インドネシア	-0.05	-0.27
マレーシア	0.00	0.06
フィリピン	-0.02	-0.27
タイ	-0.01	0.00
中国	-0.12	0.06
その他アジア	0.00	0.04
中東	0.00	0.03
アフリカ	0.00	0.01
ラテンアメリカ	0.00	0.07
ヨーロッパ	0.00	0.00

3. Case 2 ASEAN+3 FTA 形成

- ・ Case 1 と同様に、ASEAN+3（ここでは日中韓と ASEAN4 を直接の対象とする）が FTA を形成し、域内各国の関税を相互にゼロとする場合の効果を計測する。Case 1 の場合と同様、域外の国については変化はないものとする。ただし Case 1 と異なり Case 2 の場合は輸入市場における第三国との競合条件を考慮していない。
- ・ 効果をシミュレーション初年時（2004 年）を乖離幅でみると、日本は輸出入とも追加的な増加が生じ 32.0 億ドル（実質値、1990 年固定価格表示、以下同）の輸出増（うち域内に対して 29.9 億ドル、域外に対して 2.1 億ドル）、7.2 億ドルの輸入増（うち、域内から 6.1 億ドル、域外から 1.1 億ドル）が生じる。乖離率でみると輸出増は日本の総輸出の 0.43％に、また輸入増は総輸入の 0.24％に相当する。
- ・ その他の加盟国についてみると、すべての国が域内各国のみならず、域外国に対しても輸出を増加させる。同時にすべての国が輸入を増加させる。
- ・ 以上によって生じる輸出入増分の差は国によって異なり、結果として日本、シンガポール、マレーシアは輸出純増となるが、その他の加盟国は輸入純増となる。また「その他」諸国も輸出純増となる。
- ・ この結果、世界全体では 59.3 億ドルの追加的な貿易が生じる。これは世界貿易の 0.08％に相当する。

表 6 貿易マトリクス

距離マトリクス (2004年)														
貿易														
	日本	米国	ASEAN4	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	世界
日本	23	29	287	340	33	7	17	1838	1440	113	30	7	389	3185
ASEAN4	141	16	245	95	8	70	36	110	76	-12	45	30	148	115
韓国	112	4	55	4	54	17	101	80	17	0	28	2	419	95
台湾	70	1	57	45	5	5	1	2	-1	0	0	6	72	4
香港	73	7	38	13	4	13	1	2	-1	0	0	8	58	3
シンガポール	8	2	42	38	7	3	3	12	-27	18	0	14	308	12
ASEAN4	118	1	112	30	3	3	37	12	4	-2	6	3	148	15
タイ	5	5	22	0	7	1	14	4	0	0	0	0	30	2
マレーシア	4	2	47	3	7	1	41	3	3	0	0	0	73	10
フィリピン	0	-1	38	34	0	6	0	0	0	0	0	0	64	1
インドネシア	5	0	9	5	1	6	0	0	1	-1	0	0	15	1
中国	485	58	129	67	0	11	24	1	3	-3	0	1	115	15
世界	746	882	1954	822	71	32	450	1750	1551	48	60	43	1175	5908
その他諸国	23	358	225	211	12	14	13	21	26	-1.6	8	5	51	220

表 7 貿易マトリクス

表 3-2-12 貿易マトリクス

距離率 = (C2-BASE) / BASE
2004年
貿易

単位: %														
	日本	米国	ASEAN4	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	世界
日本		0.01	0.30	1.03	0.10	0.02	0.06	3.35	6.94	0.67	1.25	0.01	1.40	0.43
韓国	0.61	0.01	0.26		0.07	0.33	0.23	1.01	2.00	0.58	0.02	1.02	0.01	0.20
台湾	0.10	0.00	0.17	1.76		0.02	0.10		6	-0.02	0.02	0.0		0.01
シンガポール	0.10	0.00	0.18	1.41	0.01	0.02		0	3	-0.14	0.84	0.0		0.02
ASEAN4	0.04	0.00		0.03	0.01		0	0.07	-0.07	0.4		0.00	0.06	0.02
マレーシア	0.07	0.01		0.01	0.01		5	0.06		0.0		0.00	0.07	0.05
フィリピン	0.03	-0.01	1.27	8.82	0.03	0.02	0.06	0.84	0.07	-0.08		4.14	0.01	0.16
中														
世界	0.24	0.03	0.17	0.62	0.06	0.03	0.10	0.77	1.99	0.05	0.33	0.11	0.31	0.08
そ														0.01

- ASEAN + 3 の FTA 形成が 2004 年の各国経済に与える効果を見ると、実質経済成長率に与える効果は、日本で 0.11% p、アジア ANEs 4 は全体で 0.30% p、ASEAN4 は全体で 0.04% p、中国は 0.01% p 成長を加速させる効果がある。ただし加盟国のなかで香港、マレーシアは輸入純増から成長は減速する。また域外の地域の経済に対しても成長加速要因となる。この結果、世界全体では 0.03% p 成長を加速する効果があることになる。

表 8 実質国内総生産の年平均成長率（1990 年価格、1990 年為替レート）

乖離幅 = (C2 - BASE)

単位: %

	2004	2010	2010/04
世界	0.03	0.06	0.06
先進国	0.02	0.04	0.03
G7	0.03	0.04	0.04
米国	0.01	0.05	0.04
日本	0.11	0.06	0.08
EU	0.01	0.02	0.02
その他先進国	0.01	0.03	0.02
途上国	0.05	0.11	0.11
アジア	0.10	0.14	0.17
アジアNIEs4	0.30	0.28	0.34
韓国	0.56	0.50	0.63
台湾	0.06	0.01	0.03
香港	-0.06	0.05	0.03
シンガポール	0.02	0.05	0.06
ASEAN4	0.04	0.16	0.19
インドネシア	0.06	0.10	0.10
マレーシア	-0.14	0.08	0.06
フィリピン	0.01	0.08	0.06
タイ	0.13	0.27	0.40
中国	0.01	0.06	0.10
その他アジア	0.01	0.07	0.05
中東	0.01	0.05	0.04
アフリカ	0.00	0.03	0.02
ラテンアメリカ	0.03	0.11	0.08
ヨーロッパ	0.00	0.00	0.00

- ・ 以上の結果を中期的な累積的效果としてみると、国際貿易についてはシミュレーション 7 年目（2010 年） FTA 形成の効果は、日本については対世界輸出 99.5 億ドル（2010 年時点の baseline からの累積的な乖離率は 1.00%、以下同）増加し、対世界輸入の増分は 32.9 億ドル（1.01%）とともに大幅に増加する。純増分は 66.6 億ドルの輸出超となる。アジア NIEs 4 の対世界輸出増は 75.8 億ドル（0.64%）、ASEAN4 のそれは 16.4 億ドル（0.42%）となる。中国のそれは 69.3 億ドル（1.67%）となり中国の輸出増の baseline からの累積的な乖離率は日本を上回ることになる。また中国は域外の米国および「その他諸国」との貿易についても輸出を

伸ばし、輸出純超を示す。

- ・ 2010 年時点の貿易増分の輸出入差をみると日本、中国については大幅な輸出純超となるが、韓国、タイは大幅な輸入純超となる。このためアジア NIEs、ASEAN とともに全体としては輸入純超の結果となる。世界貿易全体に与える影響は追加的貿易量の増加は 497.3 億ドル（0.52％）となる。

表 9 貿易 トリクス

貿易		単位:1000億ドル												
	日本	米国	ANIES4	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	世界
日本		688	2375	2450	108	185	131	3088	2780	187	138	22	2382	8902
米国	289		1623	1407	84	81	111	380	883	8	96	18	40	4185
ANIES4	413	1384		1526	735	76	538	160	1085	78	129	35	106	1532
韓国	344	79	419		21	58.8	53	365	285	54	12	86	142	2144
台湾	81	147	454	257		138	39	151	127	3	95	12	6	992
香港	38	238	358	205	40		53	108	88	1	18	1	128	2323
シンガポール	81	110	272	735	18	87		471	284	68	33	3	184	1322
ASEAN4	205	183	194	312	28	137	236	141	114	7	11	14	73	1443
タイ	36	38	158	64	1	48	59	73		5	7	2	27	409
マレーシア	44	33	338	13	17	38	137	80	80		2	8	28	121
フィリピン	8	8	147	141	2	7	-3	18	8	8		4	2	502
インドネシア	85	17	129	35	10	14	54	55	25	1	2		22	541
中国	1585	1548	1792	825	0	382	504	129	188	7	1	14		6929
世界	3282	9427	10542	8874	880	2088	1412	8070	5415	548	209	276	4924	46704
その他諸国	856	5454	3024	2827	117	755	228	1082	389	65	2	104	354	13448

表 10 貿易マトリクス

乖離率 = (C2-BASE) / BASE
2010年
実質

	日本	米国	ANIES4	韓国	台湾	香港	シンガポール	ASEAN4	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国	世界	その他諸国
日本		0.21	1.64	5.59	0.25	0.34	0.39	3.93	7.06	0.63	2.49	0.31	2.01	1.00	0.34
米国	0.47		1.52	4.36	0.22	0.32	0.36	1.51	3.12	0.00	1.70	0.45	0.10	0.49	0.34
ANIES4	1.22	0.56		1.06	5.31	0.39	0.65	0.65	1.13	2.79	0.27	0.66	1.02	0.57	0.64
韓国	1.67	1.30	0.93		0.29	1.16	0.79	2.30	4.57	1.14	0.49	2.05	0.61	1.04	0.70
台湾	0.83	0.29	0.96	7.81		0.38	0.47	0.75	2.25	0.03	0.52	0.46	0.00	0.53	0.25
香港	1.06	0.37	2.02	4.01	1.87		0.67	0.95	2.40	0.04	0.52	0.15	0.52	0.51	0.30
シンガポール	0.83	0.27	0.84	5.15	0.15	0.43		0.95	2.52	0.23	1.08	0.13	1.59	0.53	0.21
ASEAN4	0.45	0.16	0.81	3.59	0.23	0.51	0.54		0.87	1.49	0.12	0.59	0.87	0.46	0.22
タイ	0.55	0.10	0.78	4.68	0.28	0.40	0.72	0.43		0.22	1.10	0.53	0.42	0.31	0.16
マレーシア	0.51	0.38	0.64	2.27	0.19	0.58	0.58	1.18	1.43		0.26	0.58	0.53	0.52	0.31
フィリピン	0.27	0.02	3.88	16.55	0.22	0.45	-0.46	1.88	2.26	0.15		4.72	0.48	0.54	0.11
インドネシア	0.34	0.17	0.62	1.55	0.25	0.45	0.32	0.54	1.55	0.05	0.38		0.42	0.36	0.21
中国	6.39	1.36	1.49	5.62	0.00	0.39	4.58	1.36	2.59	0.23	0.34	0.74		1.67	1.29
世界	1.01	0.49	1.30	4.53	0.24	0.52	0.63	1.81	3.93	0.28	0.98	0.58	0.81	0.52	0.25
その他諸国	0.44	0.50	1.23	3.75	0.20	0.65	0.32	1.09	2.43	0.16	0.03	0.46	0.58	0.33	0.16

- ・ この期間(2004 ~ 2010 年)の各国経済に与える影響(乖離幅)を見ると、年平均実質経済成長率で見た効果は ASEAN+3 FTA 形成によって域内すべての国が成長を加速させ、さらにこれによって域外の諸国も成長を加

速させる。日本が 0.08% p、中国が 0.10% p、アジア NIE s 4 が 0.34% p、ASEAN4 が 0.19% p、それぞれ拡大テンポを加速させる。さらに米国 EU それに中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域に対しても成長効果がある。

- ・ 同様のことを各国の GDP について 2010 年時点の baseline からの乖離率でみると、ASEAN+3 FTA 形成によって日本は 0.56%、中国は 0.56%それぞれ拡大する。またアジア NIE s 4 では全体で 2.26%、ASEAN4 では 1.12%、GDP が拡大する。この結果、世界全体の GDP は 0.35%拡大しよう。

上掲の表 8、

表 11 実質国内総生産（1990 年価格、1990 年為替レート）

乖離率 = (C2 - BASE) / BASE		
	単位: %	
	2004	2010
世界	0.03	0.35
先進国	0.02	0.22
G7	0.03	0.24
米国	0.01	0.23
日本	0.11	0.56
EU	0.01	0.10
その他先進国	0.01	0.16
途上国	0.05	0.69
アジア	0.09	1.05
アジア NIE s 4	0.28	2.26
韓国	0.53	4.22
台湾	0.06	0.23
香港	-0.06	0.12
シンガポール	0.02	0.36
ASEAN4	0.04	1.12
インドネシア	0.06	0.65
マレーシア	-0.13	0.21
フィリピン	0.01	0.35
タイ	0.12	2.40
中国	0.01	0.56
その他アジア	0.01	0.29
中東	0.01	0.22
アフリカ	0.00	0.09
ラテンアメリカ	0.02	0.50
ヨーロッパ	0.00	0.00

4. 日中 FTA および ASEAN+3FTA 形成が日本の産業に与える効果

- ・ 日中 FTA 形成 (Case1) によって日本の産業はどのような影響を受けるかをみるため、上記マクロモデルによるシミュレーションの結果生じた日本の国民所得勘定上の各最終需要項目の変化を日本の産業連関表に負荷した。
- ・ これによるとシミュレーション初年次 (2004 年) 日本は最終需要の変化によって生産誘発額は 8,960 億円 (1990 年不变価格、為替レート評価。baseline からの乖離率 0.09%、以下同) あまり増加する。これは粗付加価値誘発額で見ると 4,450 億円 (0.04%) あまりの増加を意味する。またこの各最終需要項目の変化によって輸入誘発額は 550 億円 (0.01%) あまり増加する。
- ・ この生産誘発増加額、8,960 億円を産業部門別にみると、もっとも増加額の大きいのは商業部門であり、1,030 億円となる。製造業部門では 1 位が電気機械 930 億円、2 位輸送機械 813 億円、食料品 408 億円の順となる。サービス産業部門では商業部門について対事業所サービス部門 657 億円、対個人サービス部門 634 億円が大きく増加する。これを最終需要項目別の変化でみると、総生産誘発増加額、8,960 億円のうち、民間消費支出が 5,037 億円 (総増加額に占めるシェア 56.2%、以下同) 輸出 4,034 億円 (45%) 民間設備投資 872 億円 (9.7%) 増加し、その他国内最終需要が 979 億円 (10.9%) 減少する。
- ・ 粗付加価値誘発増加額についても上の生産誘発増加額の変化に見合った産業部門別、最終需要項目別の分布をしめす。
- ・ 輸入誘発増加額 550 億円の内訳をみると、1 位は電気機械 96 億円、2 位、鉱業 89 億円、3 位、食料品 51 億円、4 位、繊維製品 34 億円の順となる。また baseline からの乖離率でみると鉱業が 0.59% と圧倒的に影響が大きいことをしめしている。これを最終需要項目別にみると輸入誘発増加額 550 億円のうち、民間消費支出の総増加額に占めるシェアが 57.4%、輸出が 37.7%、民間設備投資が 10.9%、その他国内最終需要がマイナス

6.1%という結果を示しており、消費の影響が過半であることを示している。

表 12 2004 年産業連関表

最終需要項目別生産誘発額

実質

	差分 = (C1-BASE)					乖離率 = (C1-BASE) SE	生産誘発依存度					
	単位: 10億円						単位: %	単位: %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計			民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計
01 農林水産業	13.274	0.244	-0.685	0.896	13.731	0.09	96.7	1.8	-5.0	6.5	100.0	
02 鉱業	0.781	0.116	-0.113	0.656	1.440	0.10	54.2	8.1	-7.8	45.6	100.0	
03 食料品	40.290	0.053	-0.677	1.150	40.816	0.10	98.7	0.1	-1.7	2.8	100.0	
04 繊維製品	5.749	0.295	-0.142	3.024	8.926	0.11	64.4	3.3	-1.6	33.9	100.0	
05 パルプ・紙・木製品	6.542	2.092	-1.518	5.221	12.336	0.08	53.0	17.0	-12.3	42.3	100.0	
06 化学製品	11.562	1.025	-3.387	21.486	30.687	0.11	37.7	3.3	-11.0	70.0	100.0	
07 石油・石炭製品	8.845	0.719	-0.880	5.319	14.003	0.10	63.2	5.1	-6.3	38.0	100.0	
08 窯業・土石製品	1.765	1.555	-1.116	4.529	6.733	0.07	26.2	23.1	-16.6	67.3	100.0	
09 鉄鋼	2.666	2.923	-1.196	21.142	25.535	0.12	10.4	11.4	-4.7	82.8	100.0	
10 非鉄金属	1.164	0.873	-0.357	8.527	10.207	0.13	11.4	8.6	-3.5	83.5	100.0	
11 金属製品	3.137	2.673	-1.695	5.906	10.021	0.07	31.3	26.7	-16.9	58.9	100.0	
12 一般機械	1.346	8.305	-0.468	32.229	41.411	0.11	3.2	20.1	-1.1	77.8	100.0	
13 電気機械	11.881	7.821	-1.912	75.334	93.124	0.13	12.8	8.4	-2.1	80.9	100.0	
14 輸送機械	10.599	5.281	-1.034	66.445	81.291	0.14	13.0	6.5	-1.3	81.7	100.0	
15 精密機械	1.005	0.605	-0.191	4.654	6.073	0.12	16.6	10.0	-3.1	76.6	100.0	
16 その他の製造工業製品	17.014	2.955	-2.557	19.340	36.753	0.10	46.3	8.0	-7.0	52.6	100.0	
17 建設	6.028	19.868	-15.519	2.383	12.759	0.02	47.2	155.7	-121.6	18.7	100.0	
18 電力・ガス・熱供給	13.225	1.066	-1.487	6.473	19.277	0.09	68.6	5.5	-7.7	33.6	100.0	
19 水道・廃棄物処理	5.022	0.226	-1.128	1.175	5.296	0.07	94.8	4.3	-21.3	22.2	100.0	
20 商業	67.860	8.569	-3.982	30.508	102.954	0.10	65.9	8.3	-3.9	29.6	100.0	
21 金融・保険	28.962	2.210	-1.854	10.880	40.198	0.10	72.0	5.5	-4.6	27.1	100.0	
22 不動産	67.516	0.706	-0.692	2.867	70.397	0.10	95.9	1.0	-1.0	4.1	100.0	
23 運輸	30.296	3.201	-2.955	25.052	55.594	0.11	54.5	5.8	-5.3	45.1	100.0	
24 通信・放送	16.719	1.302	-1.399	4.309	20.931	0.09	79.9	6.2	-6.7	20.6	100.0	
25 公務	1.191	0.073	-17.239	0.321	-15.654	-0.06	7.6	0.5	-110.1	2.1	-100.0	
26 教育・研究	11.346	1.473	-9.468	12.281	15.632	0.05	72.6	9.4	-60.6	78.6	100.0	
27 医療・保健・社会保障・介護	12.410	0.000	-16.097	0.003	-3.684	-0.01	336.9	0.0	-437.0	0.1	-100.0	
28 その他の公共サービス	4.030	0.091	-0.094	0.494	4.521	0.10	89.1	2.0	-2.1	10.9	100.0	
29 対事業所サービス	36.628	10.079	-7.139	26.103	65.671	0.08	55.8	15.3	-10.9	39.7	100.0	
30 対個人サービス	61.453	0.174	-0.427	2.137	63.338	0.11	97.0	0.3	-0.7	3.4	100.0	
31 事務用品	1.018	0.145	-0.205	0.660	1.618	0.08	62.9	8.9	-12.7	40.8	100.0	
32 分類不明	2.331	0.432	-0.307	1.908	4.364	0.09	53.4	9.9	-7.0	43.7	100.0	
合計	503.655	87.150	-97.919	403.410	896.297	0.09	56.2	9.7	-10.9	45.0	100.0	

表 13 2004 年産業連関表

最終需要項目別粗付加価値誘発額

実質

	差分 = (C1-BASE)					乖離率 = (C1-BASE) SE	粗付加価値誘発依存度				
	単位:10億円						単位: %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計		合計	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出
01 農林水産業	7.459	0.137	-0.385	0.504	7.716	0.05	96.7	1.8	-5.0	6.5	100.0
02 鉱業	0.372	0.055	-0.054	0.313	0.686	0.05	54.2	8.1	-7.8	45.6	100.0
03 食料品	16.096	0.021	-0.270	0.459	16.307	0.04	98.7	0.1	-1.7	2.8	100.0
04 繊維製品	2.161	0.111	-0.053	1.136	3.355	0.04	64.4	3.3	-1.6	33.9	100.0
05 パルプ・紙・木製品	2.403	0.768	-0.558	1.918	4.532	0.03	53.0	17.0	-12.3	42.3	100.0
06 化学製品	3.511	0.311	-1.028	6.525	9.319	0.03	37.7	3.3	-11.0	70.0	100.0
07 石油・石炭製品	3.638	0.296	-0.362	2.187	5.759	0.04	63.2	5.1	-6.3	38.0	100.0
08 窯業・土石製品	0.767	0.676	-0.485	1.969	2.927	0.03	26.2	23.1	-16.6	67.3	100.0
09 鉄鋼	0.733	0.803	-0.329	5.810	7.017	0.03	10.4	11.4	-4.7	82.8	100.0
10 非鉄金属	0.388	0.291	-0.119	2.840	3.400	0.04	11.4	8.6	-3.5	83.5	100.0
11 金属製品	1.459	1.243	-0.788	2.746	4.660	0.03	31.3	26.7	-16.9	58.9	100.0
12 一般機械	0.513	3.165	-0.178	12.284	15.783	0.04	3.2	20.1	-1.1	77.8	100.0
13 電気機械	3.880	2.554	-0.624	24.604	30.414	0.04	12.8	8.4	-2.1	80.9	100.0
14 輸送機械	2.482	1.236	-0.242	15.557	19.033	0.03	13.0	6.5	-1.3	81.7	100.0
15 精密機械	0.416	0.250	-0.079	1.926	2.513	0.05	16.6	10.0	-3.1	76.6	100.0
16 その他の製造工業製品	6.818	1.184	-1.025	7.750	14.728	0.04	46.3	8.0	-7.0	52.6	100.0
17 建設	2.843	9.369	-7.318	1.124	6.017	0.01	47.2	155.7	-121.6	18.7	100.0
18 電力・ガス・熱供給	7.128	0.575	-0.801	3.489	10.390	0.05	68.6	5.5	-7.7	33.6	100.0
19 水道・廃棄物処理	3.184	0.144	-0.715	0.745	3.358	0.04	94.8	4.3	-21.3	22.2	100.0
20 商業	48.043	6.067	-2.819	21.599	72.889	0.07	65.9	8.3	-3.9	29.6	100.0
21 金融・保険	19.758	1.508	-1.265	7.422	27.424	0.07	72.0	5.5	-4.6	27.1	100.0
22 不動産	58.071	0.607	-0.595	2.466	60.549	0.09	95.9	1.0	-1.0	4.1	100.0
23 運輸	14.477	1.529	-1.412	11.971	26.566	0.05	54.5	5.8	-5.3	45.1	100.0
24 通信・放送	10.037	0.782	-0.840	2.587	12.566	0.05	79.9	6.2	-6.7	20.6	100.0
25 公務	0.877	0.054	-12.703	0.237	-11.536	-0.04	7.6	0.5	-110.1	2.1	-100.0
26 教育・研究	8.952	1.162	-7.470	9.689	12.333	0.04	72.6	9.4	-60.6	78.6	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	7.464	0.000	-9.681	0.002	-2.216	-0.01	336.9	0.0	-437.0	0.1	-100.0
28 その他の公共サービス	2.621	0.059	-0.061	0.321	2.940	0.07	89.1	2.0	-2.1	10.9	100.0
29 対事業所サービス	21.854	6.014	-4.260	15.574	39.182	0.05	55.8	15.3	-10.9	39.7	100.0
30 対個人サービス	35.284	0.100	-0.245	1.227	36.366	0.06	97.0	0.3	-0.7	3.4	100.0
31 事務用品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	0.712	0.132	-0.094	0.583	1.333	0.03	53.4	9.9	-7.0	43.7	100.0
合計	294.400	41.204	-56.860	167.563	446.307	0.04	66.0	9.2	-12.7	37.5	100.0

表 14 2004 年産業連関表

最終需要項目別輸入誘発額

実質

	差分 = (C1-BASE)					乖離率 = (C1-BASE) SE	輸入誘発依存度				
	単位:10億円						単位:%				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計		民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計
01 農林水産業	1.967	0.036	-0.101	0.098	2.000	0.01	98.4	1.8	-5.1	4.9	100.0
02 鉱業	4.948	0.735	-0.714	3.932	8.902	0.59	55.6	8.3	-8.0	44.2	100.0
03 食料品	5.147	0.007	-0.086	0.067	5.135	0.01	100.2	0.1	-1.7	1.3	100.0
04 繊維製品	2.756	0.142	-0.068	0.525	3.354	0.04	82.2	4.2	-2.0	15.7	100.0
05 パルプ・紙・木製品	0.839	0.268	-0.195	0.543	1.456	0.01	57.6	18.4	-13.4	37.3	100.0
06 化学製品	1.384	0.123	-0.405	1.188	2.290	0.01	60.4	5.4	-17.7	51.9	100.0
07 石油・石炭製品	1.292	0.105	-0.129	0.638	1.907	0.01	67.8	5.5	-6.7	33.5	100.0
08 窯業・土石製品	0.090	0.079	-0.057	0.133	0.246	0.00	36.6	32.3	-23.2	54.2	100.0
09 鉄鋼	0.077	0.084	-0.034	0.468	0.595	0.00	12.9	14.2	-5.8	78.7	100.0
10 非鉄金属	0.414	0.311	-0.127	1.968	2.566	0.03	16.1	12.1	-4.9	76.7	100.0
11 金属製品	0.088	0.075	-0.048	0.118	0.234	0.00	37.7	32.1	-20.4	50.5	100.0
12 一般機械	0.124	0.767	-0.043	0.704	1.552	0.00	8.0	49.4	-2.8	45.4	100.0
13 電気機械	2.785	1.833	-0.448	5.392	9.562	0.01	29.1	19.2	-4.7	56.4	100.0
14 輸送機械	0.643	0.321	-0.063	1.692	2.593	0.00	24.8	12.4	-2.4	65.3	100.0
15 精密機械	0.401	0.241	-0.076	0.240	0.806	0.02	49.7	29.9	-9.5	29.8	100.0
16 その他の製造工業製品	1.672	0.290	-0.251	1.357	3.068	0.01	54.5	9.5	-8.2	44.2	100.0
17 建設	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 電力・ガス・熱供給	0.001	0.000	0.000	0.001	0.002	0.00	68.9	5.6	-7.7	33.3	100.0
19 水道・廃棄物処理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	95.1	4.3	-21.4	22.0	100.0
20 商業	0.497	0.063	-0.029	0.116	0.647	0.00	76.9	9.7	-4.5	17.9	100.0
21 金融・保険	0.284	0.022	-0.018	0.094	0.382	0.00	74.4	5.7	-4.8	24.6	100.0
22 不動産	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001	0.00	95.9	1.0	-1.0	4.1	100.0
23 運輸	2.002	0.212	-0.195	0.733	2.752	0.01	72.8	7.7	-7.1	26.6	100.0
24 通信・放送	0.096	0.007	-0.008	0.024	0.119	0.00	80.5	6.3	-6.7	19.9	100.0
25 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 教育・研究	0.013	0.002	-0.011	0.014	0.018	0.00	72.9	9.5	-60.9	78.5	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	336.8	0.0	-436.9	0.1	-100.0
28 その他の公共サービス	0.058	0.001	-0.001	0.006	0.063	0.00	91.4	2.1	-2.1	8.7	100.0
29 対事業所サービス	0.942	0.259	-0.184	0.584	1.601	0.00	58.8	16.2	-11.5	36.5	100.0
30 対個人サービス	2.915	0.008	-0.020	0.028	2.932	0.00	99.4	0.3	-0.7	1.0	100.0
31 事務用品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	0.139	0.026	-0.018	0.109	0.255	0.01	54.3	10.0	-7.2	42.8	100.0
合計	31.577	6.017	-3.332	20.775	55.037	0.01	57.4	10.9	-6.1	37.7	100.0

- ・ このようなインパクトは当然のことながら年を経るごとに増大するが、これをシミュレーション開始後 7 年次（2010 年）時点で見ると、日本の生産誘発増加額は 4 兆 2380 億円（baseline からの乖離率 0.41%、以下同）粗付加価値誘発増加額では 2 兆 2750 億円（0.22%）輸入誘発増加額は 2583 億円（0.03%）あまり増加する結果となる。

表 15-2-4 2010 年産業連関表
最終需要項目別生産誘発額

	実質					乖離率 = (C1-BASE)					生産誘発依存度				
	差分 = (C1-BASE)					乖離率 = (C1-BASE)					乖離率 = (C1-BASE)				
	単位: 10 億円					単位: %					単位: %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内 最終需要	輸出	合計	合計	民間消費 支出	民間設備 投資	その他国 内最終需 要	輸出	合計	合計	民間消費 支出	民間設備 投資	その他国 内最終需 要
01 農林水産業	66.310	2.534	1.592	1.312	71.748	0.49	92.4	3.5	2.2	1.8	100.0				
02 鉱業	3.900	1.203	0.262	0.961	6.325	0.42	61.7	19.0	4.1	15.2	100.0				
03 食料品	201.260	0.548	1.573	1.683	205.064	0.52	98.1	0.3	0.8	0.8	100.0				
04 繊維製品	28.719	3.061	0.331	4.427	36.537	0.47	78.6	8.4	0.9	12.1	100.0				
05 パルプ・紙・木製品	32.680	21.683	3.531	7.643	65.536	0.41	49.9	33.1	5.4	11.7	100.0				
06 化学製品	57.754	10.625	7.876	31.455	107.710	0.37	53.6	9.9	7.3	29.2	100.0				
07 石油・石炭製品	44.184	7.455	2.046	7.786	61.472	0.44	71.9	12.1	3.3	12.7	100.0				
08 窯業・土石製品	8.816	16.125	2.596	6.631	34.167	0.37	25.8	47.2	7.6	19.4	100.0				
09 鉄鋼	13.318	30.303	2.782	30.950	77.353	0.36	17.2	39.2	3.6	40.0	100.0				
10 非鉄金属	5.813	9.053	0.829	12.483	28.178	0.36	20.6	32.1	2.9	44.3	100.0				
11 金属製品	15.669	27.711	3.941	8.645	55.967	0.38	28.0	49.5	7.0	15.4	100.0				
12 一般機械	6.722	86.087	1.088	47.181	141.079	0.37	4.8	61.0	0.8	33.4	100.0				
13 電気機械	59.349	81.075	4.446	110.285	255.155	0.37	23.3	31.8	1.7	43.2	100.0				
14 輸送機械	52.946	54.744	2.406	97.272	207.368	0.37	25.5	26.4	1.2	46.9	100.0				
15 精密機械	5.022	6.267	0.445	6.813	18.547	0.37	27.1	33.8	2.4	36.7	100.0				
16 その他の製造工業製品	84.992	30.635	5.946	28.312	149.885	0.41	56.7	20.4	4.0	18.9	100.0				
17 建設	30.111	205.954	36.090	3.488	275.643	0.35	10.9	74.7	13.1	1.3	100.0				
18 電力・ガス・熱供給	66.062	11.049	3.458	9.476	90.045	0.44	73.4	12.3	3.8	10.5	100.0				
19 水道・廃棄物処理	25.084	2.347	2.622	1.720	31.774	0.42	78.9	7.4	8.3	5.4	100.0				
20 商業	338.978	88.827	9.261	44.663	481.729	0.46	70.4	18.4	1.9	9.3	100.0				
21 金融・保険	144.674	22.910	4.312	15.928	187.823	0.46	77.0	12.2	2.3	8.5	100.0				
22 不動産	337.263	7.316	1.609	4.197	350.387	0.52	96.3	2.1	0.5	1.2	100.0				
23 運輸	151.339	33.178	6.871	36.674	228.063	0.43	66.4	14.5	3.0	16.1	100.0				
24 通信・放送	83.519	13.497	3.254	6.308	106.578	0.46	78.4	12.7	3.1	5.9	100.0				
25 公務	5.948	0.753	40.089	0.470	47.260	0.18	12.6	1.6	84.8	1.0	100.0				
26 教育・研究	56.678	15.266	22.018	17.978	111.940	0.33	50.6	13.6	19.7	16.1	100.0				
27 医療・保健・社会保障・介護	61.993	0.005	37.435	0.004	99.436	0.28	62.3	0.0	37.6	0.0	100.0				
28 その他の公共サービス	20.129	0.944	0.218	0.723	22.013	0.50	91.4	4.3	1.0	3.3	100.0				
29 対事業所サービス	182.965	104.486	16.603	38.214	342.267	0.42	53.5	30.5	4.9	11.2	100.0				
30 対個人サービス	306.975	1.805	0.992	3.129	312.902	0.52	98.1	0.6	0.3	1.0	100.0				
31 事務用品	5.086	1.499	0.477	0.967	8.028	0.41	63.4	18.7	5.9	12.0	100.0				
32 分類不明	11.646	4.474	0.715	2.793	19.629	0.42	59.3	22.8	3.6	14.2	100.0				
合計	2515.904	903.419	227.713	590.573	4237.608	0.41	59.4	21.3	5.4	13.9	100.0				

表 16 2010 年産業連関表
最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要項目別粗付加価値誘発額																実質		乖離率 = (C1-BASE)										粗付加価値誘発依存度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
																差分 = (C1-BASE)					乖離率 = (C1-BASE)					単位 : %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																単位 : 10億円										単位 : %					単位 : %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計	合計	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
01 農林水産業	37.262	1.424	0.895	0.737	40.318	0.28	92.4	3.5	2.2	1.8	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

表 17 2010 年産業連関表

最終需要項目別輸入誘発額

最終需要項目別輸入誘発額																	実質		乖離率 = (C1-BASE)		輸入誘発依存度															
差分 = (C1-BASE)																	単位: 10億円										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %									
																	単位: %										単位: %</									

- ・ 同様にして ASEAN+3 の FTA 形成 (Case 2) によって日本の産業はどのような影響を受けるかをみるため、シミュレーションの結果生じた日本の国民所得勘定上の各最終需要項目の変化を同様に日本の産業連関表に負荷すると、シミュレーション初年次 (2004 年) 日本は最終需要の変化によって生産誘発額は 1 兆 2535 億円 (1990 年不变価格、為替レート評価。baseline からの乖離率 0.12 %、以下同) あまり増加する。これは粗付加価値誘発額で見ると 6312 億円 (0.06 %) の増加を意味する。またこの各最終需要項目の変化によって輸入誘発額は 772 億円 (0.01 %) あまり増加する。
- ・ またシミュレーション開始後 7 年次 (2010 年) 時点で見ると、日本の生産誘発増加額は 6 兆 7173 億円 (0.65 %) に達し、粗付加価値誘発増加額では 3 兆 4510 億円 (0.34 %) 輸入誘発増加額は 3973 億円 (0.04 %) あまりに達する結果となる。

表 18-21 2010 年産業連関表

最終需要項目別生産誘発額

実質

	差分 = (C2 - B A S E)					乖離率 = (C2 - B A S E) 単位 : %	生産誘発依存度				
	単位 : 10 億円						単位 : %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計		民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計
01 農林水産業	21.796	0.034	-1.270	1.324	21.884	0.15	99.6	0.2	-5.8	6.1	100.0
02 鉱業	1.282	0.016	-0.209	0.969	2.059	0.14	62.3	0.8	-10.2	47.1	100.0
03 食料品	66.154	0.007	-1.255	1.698	66.605	0.17	99.3	0.0	-1.9	2.5	100.0
04 繊維製品	9.440	0.041	-0.264	4.467	13.684	0.18	69.0	0.3	-1.9	32.6	100.0
05 ハルブ・紙・木製品	10.742	0.293	-2.816	7.712	15.931	0.10	67.4	1.8	-17.7	48.4	100.0
06 化学製品	18.984	0.144	-6.282	31.740	44.586	0.15	42.6	0.3	-14.1	71.2	100.0
07 石油・石炭製品	14.523	0.101	-1.632	7.857	20.849	0.15	69.7	0.5	-7.8	37.7	100.0
08 窯業・土石製品	2.898	0.218	-2.071	6.691	7.736	0.08	37.5	2.8	-26.8	86.5	100.0
09 鉄鋼	4.378	0.409	-2.219	31.231	33.799	0.16	13.0	1.2	-6.6	92.4	100.0
10 非鉄金属	1.911	0.122	-0.661	12.596	13.968	0.18	13.7	0.9	-4.7	90.2	100.0
11 金属製品	5.150	0.374	-3.143	8.724	11.105	0.07	46.4	3.4	-28.3	78.6	100.0
12 一般機械	2.210	1.163	-0.868	47.609	50.114	0.13	4.4	2.3	-1.7	95.0	100.0
13 電気機械	19.508	1.095	-3.546	111.284	128.341	0.18	15.2	0.9	-2.8	86.7	100.0
14 輸送機械	17.403	0.740	-1.919	98.153	114.377	0.20	15.2	0.6	-1.7	85.8	100.0
15 精密機械	1.651	0.085	-0.355	6.875	8.256	0.17	20.0	1.0	-4.3	83.3	100.0
16 その他の製造工業製品	27.937	0.414	-4.742	28.569	52.177	0.14	53.5	0.8	-9.1	54.8	100.0
17 建設	9.898	2.782	-28.785	3.520	-12.585	-0.02	78.6	22.1	-228.7	28.0	-100.0
18 電力・ガス・熱供給	21.715	0.149	-2.758	9.562	28.668	0.14	75.7	0.5	-9.6	33.4	100.0
19 水道・廃棄物処理	8.245	0.032	-2.092	1.736	7.921	0.11	104.1	0.4	-26.4	21.9	100.0
20 商業	111.422	1.200	-7.387	45.067	150.302	0.14	74.1	0.8	-4.9	30.0	100.0
21 金融・保険	47.554	0.309	-3.439	16.072	60.496	0.15	78.6	0.5	-5.7	26.6	100.0
22 不動産	110.858	0.099	-1.284	4.236	113.909	0.17	97.3	0.1	-1.1	3.7	100.0
23 運輸	49.745	0.448	-5.481	37.007	81.719	0.15	60.9	0.5	-6.7	45.3	100.0
24 通信・放送	27.453	0.182	-2.596	6.365	31.404	0.14	87.4	0.6	-8.3	20.3	100.0
25 公務	1.955	0.010	-31.975	0.474	-29.535	-0.11	6.6	0.0	-108.3	1.6	-100.0
26 教育・研究	18.630	0.206	-17.561	18.141	19.416	0.06	96.0	1.1	-90.4	93.4	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	20.377	0.000	-29.858	0.004	-9.477	-0.03	215.0	0.0	-315.1	0.0	-100.0
28 その他の公共サービス	6.616	0.013	-0.174	0.729	7.184	0.16	92.1	0.2	-2.4	10.1	100.0
29 対事業所サービス	60.141	1.412	-13.242	38.560	86.869	0.11	69.2	1.6	-15.2	44.4	100.0
30 対個人サービス	100.903	0.024	-0.791	3.157	103.293	0.17	97.7	0.0	-0.8	3.1	100.0
31 事務用品	1.672	0.020	-0.380	0.975	2.287	0.12	73.1	0.9	-16.6	42.6	100.0
32 分類不明	3.828	0.060	-0.570	2.819	6.137	0.13	62.4	1.0	-9.3	45.9	100.0
合計	826.977	12.204	-181.622	595.921	1253.480	0.12	66.0	1.0	-14.5	47.5	100.0

最終需要項目別粗付加価値誘発額

実質

	差分 = (C2-BASE)					乖離率 = (C2-BASE) 単位 : %	粗付加価値誘発依存度				
	単位 : 10 億円						単位 : %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計		民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計
01 農林水産業	12.248	0.019	-0.714	0.744	12.298	0.08	99.6	0.2	-5.8	6.1	100.0
02 鉱業	0.611	0.008	-0.100	0.462	0.980	0.07	62.3	0.8	-10.2	47.1	100.0
03 食料品	26.429	0.003	-0.501	0.679	26.610	0.07	99.3	0.0	-1.9	2.5	100.0
04 繊維製品	3.548	0.016	-0.099	1.679	5.143	0.07	69.0	0.3	-1.9	32.6	100.0
05 パルプ・紙・木製品	3.946	0.108	-1.034	2.833	5.852	0.04	67.4	1.8	-17.7	48.4	100.0
06 化学製品	5.765	0.044	-1.908	9.638	13.539	0.05	42.6	0.3	-14.1	71.2	100.0
07 石油・石炭製品	5.973	0.041	-0.671	3.231	8.574	0.06	69.7	0.5	-7.8	37.7	100.0
08 窯業・土石製品	1.259	0.095	-0.900	2.908	3.362	0.04	37.5	2.8	-26.8	86.5	100.0
09 鉄鋼	1.203	0.112	-0.610	8.583	9.288	0.04	13.0	1.2	-6.6	92.4	100.0
10 非鉄金属	0.636	0.041	-0.220	4.196	4.652	0.06	13.7	0.9	-4.7	90.2	100.0
11 金属製品	2.395	0.174	-1.462	4.057	5.164	0.03	46.4	3.4	-28.3	78.6	100.0
12 一般機械	0.842	0.443	-0.331	18.145	19.100	0.05	4.4	2.3	-1.7	95.0	100.0
13 電気機械	6.371	0.358	-1.158	36.345	41.915	0.06	15.2	0.9	-2.8	86.7	100.0
14 輸送機械	4.075	0.173	-0.449	22.981	26.780	0.05	15.2	0.6	-1.7	85.8	100.0
15 精密機械	0.683	0.035	-0.147	2.845	3.416	0.07	20.0	1.0	-4.3	83.3	100.0
16 その他の製造工業製品	11.195	0.166	-1.900	11.448	20.909	0.06	53.5	0.8	-9.1	54.8	100.0
17 建設	4.667	1.312	-13.574	1.660	-5.935	-0.01	78.6	22.1	-228.7	28.0	-100.0
18 電力・ガス・熱供給	11.704	0.080	-1.487	5.154	15.452	0.08	75.7	0.5	-9.6	33.4	100.0
19 水道・廃棄物処理	5.228	0.020	-1.326	1.101	5.022	0.07	104.1	0.4	-26.4	21.9	100.0
20 商業	78.884	0.850	-5.230	31.906	106.411	0.10	74.1	0.8	-4.9	30.0	100.0
21 金融・保険	32.442	0.211	-2.346	10.964	41.272	0.10	78.6	0.5	-5.7	26.6	100.0
22 不動産	95.349	0.085	-1.104	3.643	97.973	0.14	97.3	0.1	-1.1	3.7	100.0
23 運輸	23.771	0.214	-2.619	17.684	39.050	0.07	60.9	0.5	-6.7	45.3	100.0
24 通信・放送	16.481	0.109	-1.558	3.821	18.853	0.08	87.4	0.6	-8.3	20.3	100.0
25 公務	1.441	0.007	-23.562	0.349	-21.764	-0.08	6.6	0.0	-108.3	1.6	-100.0
26 教育・研究	14.698	0.163	-13.855	14.313	15.318	0.04	96.0	1.1	-90.4	93.4	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	12.255	0.000	-17.957	0.002	-5.700	-0.02	215.0	0.0	-315.1	0.0	-100.0
28 その他の公共サービス	4.304	0.008	-0.113	0.474	4.673	0.11	92.1	0.2	-2.4	10.1	100.0
29 対事業所サービス	35.883	0.842	-7.901	23.007	51.831	0.06	69.2	1.6	-15.2	44.4	100.0
30 対個人サービス	57.934	0.014	-0.454	1.813	59.306	0.10	97.7	0.0	-0.8	3.1	100.0
31 事務用品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	1.169	0.018	-0.174	0.861	1.875	0.04	62.4	1.0	-9.3	45.9	100.0
合計	483.390	5.770	-105.464	247.525	631.221	0.06	76.6	0.9	-16.7	39.2	100.0

表 20-3-3 2004 年産業連関表
2004 年産業連

最終需要項目別輸入誘発額

実質

	差分 = (C2-BASE)					乖離率 = (C2-BA SE)	輸入誘発依存度				
	単位 : 10億円						単位 : %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最 終需要	輸出	合計		民間消費 支出	民間設備 投資	その他国内最 終需要	輸出	合計
01 農林水産業	3.230	0.005	-0.188	0.145	3.191	0.02	101.2	0.2	-5.9	4.5	100.0
02 鉱業	8.125	0.103	-1.325	5.809	12.713	0.85	63.9	0.8	-10.4	45.7	100.0
03 食料品	8.451	0.001	-0.160	0.100	8.392	0.02	100.7	0.0	-1.9	1.2	100.0
04 繊維製品	4.525	0.020	-0.126	0.776	5.194	0.07	87.1	0.4	-2.4	14.9	100.0
05 パルプ・紙・木製品	1.378	0.038	-0.361	0.802	1.857	0.01	74.2	2.0	-19.5	43.2	100.0
06 化学製品	2.273	0.017	-0.752	1.756	3.293	0.01	69.0	0.5	-22.8	53.3	100.0
07 石油・石炭製品	2.122	0.015	-0.238	0.943	2.841	0.02	74.7	0.5	-8.4	33.2	100.0
08 窯業・土石製品	0.148	0.011	-0.106	0.197	0.250	0.00	59.1	4.4	-42.2	78.7	100.0
09 鉄鋼	0.126	0.012	-0.064	0.692	0.766	0.00	16.5	1.5	-8.3	90.3	100.0
10 非鉄金属	0.680	0.043	-0.235	2.907	3.395	0.04	20.0	1.3	-6.9	85.6	100.0
11 金属製品	0.145	0.011	-0.089	0.175	0.242	0.00	60.0	4.4	-36.6	72.3	100.0
12 一般機械	0.204	0.107	-0.080	1.040	1.272	0.00	16.0	8.4	-6.3	81.8	100.0
13 電気機械	4.572	0.257	-0.831	7.965	11.963	0.02	38.2	2.1	-6.9	66.6	100.0
14 輸送機械	1.056	0.045	-0.116	2.499	3.484	0.01	30.3	1.3	-3.3	71.7	100.0
15 精密機械	0.658	0.034	-0.141	0.355	0.906	0.02	72.7	3.7	-15.6	39.2	100.0
16 その他の製造工業製品	2.746	0.041	-0.466	2.004	4.325	0.01	63.5	0.9	-10.8	46.3	100.0
17 建設	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 電力・ガス・熱供給	0.002	0.000	0.000	0.001	0.002	0.00	76.1	0.5	-9.7	33.1	100.0
19 水道・廃棄物処理	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001	0.00	104.4	0.4	-26.5	21.7	100.0
20 商業	0.816	0.009	-0.054	0.171	0.942	0.00	86.7	0.9	-5.7	18.1	100.0
21 金融・保険	0.467	0.003	-0.034	0.139	0.575	0.00	81.2	0.5	-5.9	24.2	100.0
22 不動産	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001	0.00	97.3	0.1	-1.1	3.7	100.0
23 運輸	3.288	0.030	-0.362	1.083	4.038	0.01	81.4	0.7	-9.0	26.8	100.0
24 通信・放送	0.157	0.001	-0.015	0.035	0.178	0.00	88.1	0.6	-8.3	19.6	100.0
25 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 教育・研究	0.021	0.000	-0.020	0.020	0.022	0.00	96.5	1.1	-91.0	93.4	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	0.000	0.000	-0.001	0.000	0.000	0.00	215.0	0.0	-315.0	0.0	-100.0
28 その他の公共サービス	0.095	0.000	-0.002	0.008	0.101	0.00	94.2	0.2	-2.5	8.1	100.0
29 対事業所サービス	1.547	0.036	-0.341	0.863	2.105	0.00	73.5	1.7	-16.2	41.0	100.0
30 対個人サービス	4.787	0.001	-0.038	0.042	4.792	0.01	99.9	0.0	-0.8	0.9	100.0
31 事務用品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	0.227	0.004	-0.034	0.162	0.359	0.01	63.4	1.0	-9.4	45.0	100.0
合計	51.848	0.843	-6.180	30.689	77.199	0.01	67.2	1.1	-8.0	39.8	100.0

表 21 2004 年産業連関表

最終需要項目別生産誘発額

実質

	差分 = (C2-BASE)					乖離率 = (C2-BASE) 単位 : %	生産誘発依存度				
	単位 : 10 億円						単位 : %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計		民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計
01 農林水産業	79.314	3.999	2.955	4.131	90.399	0.62	87.7	4.4	3.3	4.6	100.0
02 鉱業	4.665	1.899	0.486	3.025	10.074	0.67	46.3	18.8	4.8	30.0	100.0
03 食料品	240.729	0.865	2.920	5.299	249.813	0.63	96.4	0.3	1.2	2.1	100.0
04 繊維製品	34.351	4.831	0.614	13.937	53.733	0.69	63.9	9.0	1.1	25.9	100.0
05 パルプ・紙・木製品	39.089	34.225	6.553	24.062	103.930	0.65	37.6	32.9	6.3	23.2	100.0
06 化学製品	69.081	16.771	14.618	99.032	199.502	0.69	34.6	8.4	7.3	49.6	100.0
07 石油・石炭製品	52.849	11.767	3.798	24.514	92.929	0.67	56.9	12.7	4.1	26.4	100.0
08 窯業・土石製品	10.545	25.452	4.818	20.875	61.690	0.66	17.1	41.3	7.8	33.8	100.0
09 鉄鋼	15.930	47.831	5.164	97.443	166.368	0.77	9.6	28.8	3.1	58.6	100.0
10 非鉄金属	6.953	14.289	1.539	39.301	62.083	0.79	11.2	23.0	2.5	63.3	100.0
11 金属製品	18.742	43.740	7.315	27.219	97.017	0.65	19.3	45.1	7.5	28.1	100.0
12 一般機械	8.041	135.885	2.019	148.544	294.489	0.78	2.7	46.1	0.7	50.4	100.0
13 電気機械	70.988	127.973	8.252	347.218	554.432	0.80	12.8	23.1	1.5	62.6	100.0
14 輸送機械	63.330	86.411	4.465	306.248	460.454	0.81	13.8	18.8	1.0	66.5	100.0
15 精密機械	6.007	9.892	0.825	21.451	38.175	0.77	15.7	25.9	2.2	56.2	100.0
16 その他の製造工業製品	101.660	48.357	11.036	89.137	250.189	0.69	40.6	19.3	4.4	35.6	100.0
17 建設	36.016	325.088	66.986	10.982	439.073	0.56	8.2	74.0	15.3	2.5	100.0
18 電力・ガス・熱供給	79.017	17.441	6.418	29.834	132.710	0.65	59.5	13.1	4.8	22.5	100.0
19 水道・廃棄物処理	30.003	3.705	4.867	5.416	43.992	0.59	68.2	8.4	11.1	12.3	100.0
20 商業	405.456	140.209	17.190	140.614	703.468	0.67	57.6	19.9	2.4	20.0	100.0
21 金融・保険	173.045	36.162	8.003	50.146	267.357	0.66	64.7	13.5	3.0	18.8	100.0
22 不動産	403.404	11.549	2.987	13.215	431.155	0.64	93.6	2.7	0.7	3.1	100.0
23 運輸	181.018	52.370	12.754	115.465	361.607	0.68	50.1	14.5	3.5	31.9	100.0
24 通信・放送	99.897	21.304	6.040	19.860	147.102	0.64	67.9	14.5	4.1	13.5	100.0
25 公務	7.114	1.188	74.410	1.480	84.192	0.31	8.4	1.4	88.4	1.8	100.0
26 教育・研究	67.793	24.097	40.867	56.602	189.360	0.55	35.8	12.7	21.6	29.9	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	74.150	0.007	69.483	0.012	143.653	0.40	51.6	0.0	48.4	0.0	100.0
28 その他の公共サービス	24.076	1.490	0.404	2.275	28.246	0.64	85.2	5.3	1.4	8.1	100.0
29 対事業所サービス	218.846	164.926	30.816	120.310	534.899	0.65	40.9	30.8	5.8	22.5	100.0
30 対個人サービス	367.176	2.849	1.842	9.851	381.719	0.64	96.2	0.7	0.5	2.6	100.0
31 事務用品	6.083	2.366	0.885	3.044	12.377	0.64	49.1	19.1	7.1	24.6	100.0
32 分類不明	13.930	7.063	1.327	8.794	31.114	0.67	44.8	22.7	4.3	28.3	100.0
合計	3009.298	1426.004	422.659	1859.337	6717.298	0.65	44.8	21.2	6.3	27.7	100.0

表 22 2010 年産業連関表

最終需要項目別粗付加価値誘発額

実質

	差分 = (C2-BASE)					乖離率 = (C2-BASE) SE)	粗付加価値誘発依存度				
	単位: 10 億円						単位: %	単位: %			
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計			民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出
01 農林水産業	44.569	2.247	1.660	2.321	50.798	0.35	87.7	4.4	3.3	4.6	100.0
02 鉱業	2.222	0.904	0.232	1.440	4.798	0.32	46.3	18.8	4.8	30.0	100.0
03 食料品	96.174	0.345	1.167	2.117	99.804	0.25	96.4	0.3	1.2	2.1	100.0
04 繊維製品	12.910	1.816	0.231	5.238	20.194	0.26	63.9	9.0	1.1	25.9	100.0
05 パルプ・紙・木製品	14.359	12.573	2.407	8.839	38.179	0.24	37.6	32.9	6.3	23.2	100.0
06 化学製品	20.978	5.093	4.439	30.073	60.583	0.21	34.6	8.4	7.3	49.6	100.0
07 石油・石炭製品	21.735	4.839	1.562	10.081	38.217	0.27	56.9	12.7	4.1	26.4	100.0
08 窯業・土石製品	4.583	11.062	2.094	9.073	26.813	0.29	17.1	41.3	7.8	33.8	100.0
09 鉄鋼	4.378	13.145	1.419	26.778	45.720	0.21	9.6	28.8	3.1	58.6	100.0
10 非鉄金属	2.316	4.760	0.513	13.091	20.679	0.26	11.2	23.0	2.5	63.3	100.0
11 金属製品	8.715	20.340	3.402	12.657	45.115	0.30	19.3	45.1	7.5	28.1	100.0
12 一般機械	3.065	51.790	0.770	56.615	112.240	0.30	2.7	46.1	0.7	50.4	100.0
13 電気機械	23.184	41.795	2.695	113.399	181.074	0.26	12.8	23.1	1.5	62.6	100.0
14 輸送機械	14.828	20.232	1.045	71.704	107.809	0.19	13.8	18.8	1.0	66.5	100.0
15 精密機械	2.486	4.093	0.341	8.877	15.797	0.32	15.7	25.9	2.2	56.2	100.0
16 その他の製造工業製品	40.737	19.378	4.422	35.719	100.257	0.28	40.6	19.3	4.4	35.6	100.0
17 建設	16.985	153.306	31.590	5.179	207.059	0.26	8.2	74.0	15.3	2.5	100.0
18 電力・ガス・熱供給	42.591	9.401	3.459	16.081	71.532	0.35	59.5	13.1	4.8	22.5	100.0
19 水道・廃棄物処理	19.023	2.349	3.086	3.434	27.892	0.37	68.2	8.4	11.1	12.3	100.0
20 商業	287.053	99.265	12.170	99.551	498.039	0.47	57.6	19.9	2.4	20.0	100.0
21 金融・保険	118.055	24.670	5.460	34.210	182.395	0.45	64.7	13.5	3.0	18.8	100.0
22 不動産	346.967	9.933	2.569	11.366	370.836	0.55	93.6	2.7	0.7	3.1	100.0
23 運輸	86.500	25.025	6.094	55.175	172.795	0.33	50.1	14.5	3.5	31.9	100.0
24 通信・放送	59.972	12.790	3.626	11.923	88.311	0.38	67.9	14.5	4.1	13.5	100.0
25 公務	5.242	0.876	54.832	1.090	62.040	0.23	8.4	1.4	88.4	1.8	100.0
26 教育・研究	53.485	19.011	32.242	44.657	149.396	0.44	35.8	12.7	21.6	29.9	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	44.596	0.004	41.789	0.007	86.397	0.24	51.6	0.0	48.4	0.0	100.0
28 その他の公共サービス	15.661	0.969	0.263	1.480	18.373	0.42	85.2	5.3	1.4	8.1	100.0
29 対事業所サービス	130.575	98.403	18.387	71.783	319.148	0.39	40.9	30.8	5.8	22.5	100.0
30 対個人サービス	210.817	1.636	1.058	5.656	219.167	0.37	96.2	0.7	0.5	2.6	100.0
31 事務用品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	4.255	2.158	0.405	2.687	9.505	0.21	44.8	22.7	4.3	28.3	100.0
合計	1759.016	674.209	245.430	772.304	3450.959	0.34	51.0	19.5	7.1	22.4	100.0

表 23-2010 年産業連関表
S-3-6 2010 年産業
最終需要項目別輸入誘発額

	差分 = (C2-BASE)					実質		輸入誘発依存度				
						乖離率 = (C2-BASE)						
	単位:10 億円					単位: %		単位: %				
	民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計	合計		民間消費支出	民間設備投資	その他国内最終需要	輸出	合計
01 農林水産業	11.753	0.593	0.438	0.451	13.234	0.09		88.8	4.5	3.3	3.4	100.0
02 鉱業	29.567	12.034	3.083	18.125	62.808	4.18		47.1	19.2	4.9	28.9	100.0
03 食料品	30.754	0.110	0.373	0.311	31.548	0.08		97.5	0.4	1.2	1.0	100.0
04 繊維製品	16.465	2.316	0.294	2.420	21.495	0.28		76.6	10.8	1.4	11.3	100.0
05 パルプ・紙・木製品	5.015	4.391	0.841	2.504	12.751	0.08		39.3	34.4	6.6	19.6	100.0
06 化学製品	8.270	2.008	1.750	5.478	17.505	0.06		47.2	11.5	10.0	31.3	100.0
07 石油・石炭製品	7.721	1.719	0.555	2.943	12.938	0.09		59.7	13.3	4.3	22.7	100.0
08 窯業・土石製品	0.538	1.299	0.246	0.614	2.697	0.03		19.9	48.2	9.1	22.8	100.0
09 鉄鋼	0.459	1.378	0.149	2.158	4.143	0.02		11.1	33.3	3.6	52.1	100.0
10 非鉄金属	2.473	5.082	0.547	9.071	17.174	0.22		14.4	29.6	3.2	52.8	100.0
11 金属製品	0.528	1.233	0.206	0.546	2.513	0.02		21.0	49.1	8.2	21.7	100.0
12 一般機械	0.742	12.542	0.186	3.246	16.717	0.04		4.4	75.0	1.1	19.4	100.0
13 電気機械	16.637	29.992	1.934	24.853	73.416	0.11		22.7	40.9	2.6	33.9	100.0
14 輸送機械	3.844	5.245	0.271	7.799	17.158	0.03		22.4	30.6	1.6	45.5	100.0
15 精密機械	2.396	3.946	0.329	1.108	7.778	0.16		30.8	50.7	4.2	14.2	100.0
16 その他の製造工業製品	9.992	4.753	1.085	6.253	22.083	0.06		45.2	21.5	4.9	28.3	100.0
17 建設	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 電力・ガス・熱供給	0.006	0.001	0.001	0.002	0.010	0.00		59.7	13.2	4.9	22.2	100.0
19 水道・廃棄物処理	0.002	0.000	0.000	0.000	0.003	0.00		68.3	8.4	11.1	12.2	100.0
20 商業	2.971	1.027	0.126	0.533	4.657	0.00		63.8	22.1	2.7	11.5	100.0
21 金融・保険	1.698	0.355	0.079	0.434	2.565	0.01		66.2	13.8	3.1	16.9	100.0
22 不動産	0.004	0.000	0.000	0.000	0.004	0.00		93.6	2.7	0.7	3.1	100.0
23 運輸	11.964	3.461	0.843	3.379	19.647	0.04		60.9	17.6	4.3	17.2	100.0
24 通信・放送	0.572	0.122	0.035	0.109	0.837	0.00		68.3	14.6	4.1	13.0	100.0
25 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 教育・研究	0.077	0.027	0.046	0.063	0.213	0.00		35.9	12.7	21.6	29.8	100.0
27 医療・保健・社会保障・介護	0.002	0.000	0.002	0.000	0.003	0.00		51.6	0.0	48.4	0.0	100.0
28 その他の公共サービス	0.346	0.021	0.006	0.025	0.399	0.01		86.8	5.4	1.5	6.4	100.0
29 対事業所サービス	5.628	4.241	0.792	2.692	13.353	0.02		42.1	31.8	5.9	20.2	100.0
30 対個人サービス	17.419	0.135	0.087	0.131	17.773	0.03		98.0	0.8	0.5	0.7	100.0
31 事務用品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.00		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32 分類不明	0.828	0.420	0.079	0.504	1.830	0.04		45.2	22.9	4.3	27.5	100.0
合計	188.670	98.452	14.382	95.752	397.256	0.04		47.5	24.8	3.6	24.1	100.0

- ・ ただし以上の結果の解釈については以下の点が注意されなければならない。すなわち、マクロモデルによる演算という制約上、ここでは日本の各最終需要項目の変化、とりわけ輸出の変化が日本の各産業に与える影響は実質総輸出の変化として負荷されていることである。しかし現実には当然のことながら各国の現行実効関税率は産業、品目によって大きく異なる構造をもっているものであり、日中 FTA、あるいは ASEAN+3FTA の形成によって生じる変化は各産業、品目によって異なるものと考えられるが、ここではこの点を考慮していない。すなわち実質的には以上の結果は一般に「その他世界」の所得（の上昇）、価格（とくに一般輸入価格水準の下落）が生じたとき、それが日本の実質輸出の変化を通して日本の各産業にどのようなインパクトを与えるかを計測しているものと解釈される。さらにわれわれのこれまでの経験からして、この技術変化の激しい時代に日本の産業（投入産出）構造が長期にわたって安定的に推

移するとは考えられない。ここでの結果の解釈に際してはこの点にも留意する必要がある。

結 論

- ・ 本研究は FTA 形成が当事国（参加国）にとってポジティブな結果をもたらすことについて確認している。
- ・ 本研究、すなわち JETRO - WEIS 世界経済マクロモデルによるシミュレーション結果は一般にこれまでの CGE モデルによる先行研究の結果よりも FTA 形成が各国経済にあたえる影響がかなり大きいものであることを示している。その理由としてはさしあたり 3 つの要因を掲げることができる。すなわち前者は後者に対して（１）短期的な効果に焦点を当てていること、（２）一国に生じたマクロ経済的なショックが当事国のみならず第三国を含む他国に及ぼす相互依存の影響を明示的に考えていること、（３）この相互依存の世界で各国のマクロ経済的なショックに対する調整過程を明示的に考えていること、である。
- ・ このうちとくに（３）の要因、すなわち各国のマクロ経済的なショックに対する調整スピードの違いは、FTA 形成が中期的な成長経路に与える影響が国によって大きく異なるであろうことを示唆しており、注目すべきことである。
- ・ また本研究は（２）の要因、すなわち FTA 形成が当事国以外に与える影響が、比較静学的分析で示される貿易置換による一方的被害ということには必ずしも帰結せず、場合によってはポジティブな影響を受ける可能性のあることを示唆している。
- ・ 本研究はまた FTA 参加国が増えるに従って各国の得失は複雑なものになるが、それにもかかわらず全体としてのポジティブな結果は増大することを確認しており、FTA が世界自由貿易体制に比較すれば次善的政策で

あることを確認している。

- ・ 最後に本研究は分析の対象を商品貿易に関する関税障壁のみに限定しており、現実に生じるかもしれない非関税障壁の撤廃、またサービス貿易、海外直接投資等の変化を明示的に採り上げていない。もしこれらの要因を分析の直接の対象とすれば、その結果はより複雑になり、大きく変わってくるものと考えられる。これらの問題に対する接近方法としてはミクロ経済的アプローチによる研究との相互補完が必要になってくると考えられる。今後の研究課題としたい。

参考文献

浦田秀次郎・日本経済研究センター編[2002]『日本の FTA 戦略』日本経済新聞社。

世界経済情報サービス[2004]『WEIS 世界経済モデルの概要』世界経済情報サービス。

総務省[2004]『平成 12 年（2000 年）産業連関表』 総務省。

堤雅彦・清田耕造[2000]「アジアにおける地域経済統合の経済効果と日本の選択」JCER Discussion Paper. No.74. 日本経済研究センター。

Harrison, G. W., T. F. Rutherford, and D. G. Tarr. [2004] Rules of Thumb for Evaluating Preferential Trading Arrangements: Evidence from Computable Equilibrium Assessments. Mimeo. World Bank.

Ma, J. and Z. Wang. [2002] Options and Implications of Free Trade Arrangements in East Asia. Mimeo.

World Bank. [2004] World Development Indicators World Bank.